

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 石川 純一
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 石川 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,656	3,035	11,037
経常利益 (百万円)	210	205	836
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	134	136	537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	129	138	496
純資産額 (百万円)	5,861	6,196	6,150
総資産額 (百万円)	7,744	8,022	8,312
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.49	27.81	110.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	77.2	74.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善を続け緩やかな回復基調で推移いたしましたが、急激な円高が企業収益に与える影響が懸念されるなど先行き不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、IoTやクラウドなどの技術革新の進展により、企業におけるIT活用の重要性が高まっております。また、日本銀行の全国企業短期経済観測調査におきましても、非製造業の企業を中心に、ソフトウェア投資見通しは増加の傾向にあるものの、開発要員不足の状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、当事業年度を初年度として策定した「中長期経営計画 C4 2022」に則り、重点顧客を中心に既存領域の深耕及び隣接領域への展開に向けた積極的な提案営業を行い、継続的な取引拡大に注力いたしました。また、開発要員の確保のため、即戦力となるキャリア技術者の積極採用及びパートナー企業との連携強化に努めました。

その結果、連結売上高は3,035百万円（対前年同四半期増減率14.3%増）、営業利益は201百万円（同2.2%減）、経常利益は205百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（同1.2%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、クレジット及びその他の業界向け案件が拡大したことなどにより、1,886百万円（同19.2%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、証券及び保険業界向け案件を継続的に保守フェーズで受注したことなどにより、1,149百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

生産実績

（単位：百万円）

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,932	21.7
システム・メンテナンスサービス	1,189	7.4
合計	3,121	15.8

（注）上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高	対前年同四半期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス	1,891	12.8	1,248	22.6
システム・メンテナンスサービス	997	15.6	745	24.6
合計	2,888	13.8	1,994	23.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,886	19.2
システム・メンテナンスサービス	1,149	7.0
合計	3,035	14.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,299	48.9	1,388	45.7
株式会社ジェーシーピー	96	3.6	330	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	369	3.3
	証券	189	12.3
	保険	1,346	7.2
	クレジット	493	75.7
金融小計		2,397	14.9
非金融	公共	213	27.8
	流通	133	34.6
	その他	292	66.2
非金融小計		638	11.9
合計		3,035	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に関し著しい変動はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,206,496	-	689	-	666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,333,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,872,100	48,721	—
単元未満株式	普通株式 1,196	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	48,721	—

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,200	—	1,333,200	21.48
計	—	1,333,200	—	1,333,200	21.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第40期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第41期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,260	3,887
売掛金	1,514	1,525
電子記録債権	1	4
仕掛品	39	104
その他	328	329
流動資産合計	6,141	5,849
固定資産		
有形固定資産	138	134
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
長期預金	1,100	1,100
その他	911	920
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,009	2,018
固定資産合計	2,171	2,173
資産合計	8,312	8,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	432	454
未払法人税等	155	83
賞与引当金	570	261
役員賞与引当金	17	5
その他	531	675
流動負債合計	1,706	1,480
固定負債		
退職給付に係る負債	266	270
その他	190	77
固定負債合計	456	346
負債合計	2,162	1,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	5,688	5,731
自己株式	883	883
株主資本合計	6,160	6,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整累計額	16	12
その他の包括利益累計額合計	9	7
純資産合計	6,150	6,196
負債純資産合計	8,312	8,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	2,656	3,035
売上原価	2,106	2,436
売上総利益	549	599
販売費及び一般管理費	344	398
営業利益	206	201
営業外収益		
保険配当金	1	1
保険返戻金	1	-
受取保険金	-	2
その他	1	1
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	210	205
税金等調整前四半期純利益	210	205
法人税等	76	69
四半期純利益	134	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	136

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	134	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	5	3
四半期包括利益	129	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	138
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 0 百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）
減価償却費	6 百万円	9 百万円

（株主資本等関係）

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	85	17.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日	利益剰余金

（注）1 株当たり配当額17.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金 5 円を含んでおります。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	93	19.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月20日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）及び当第 1 四半期連結累計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円49銭	27円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	134	136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	134	136
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,873,236	4,873,232

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 轟 一成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮澤 義典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月17日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。